

## 議案第46号 令和8年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

一般会計からの出資金（管路耐震化事業上積み事業費分）

## 2. 事業概要

国の財政措置の対象となる水道事業の管路耐震化事業の上積み事業費に対する一般会計出資対象額について、令和8年度の管路耐震化事業に対する国庫補助金の内示額が示されたことから算出しなおしたところ、一般会計出資対象額が増額したことから補正するもの。

## 3. 収入関係（予算書3ページ）

**7,338千円**

内訳	補正予算額
資本的収入	7,338千円
出資金 出資金	
出資金	

議案第46号 令和8年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

上下水道施設包括的管理業務委託にかかる債務負担

2. 事業概要

複数業務をまとめて長期間で委託し、下水道施設の維持管理・更新の一体的なマネジメント実施により下水道事業の効率化と執行体制の強化を図り、下水道事業の持続性を向上させると共に、水道管路の緊急対応を含め上下水道一体のウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5））を令和9年度からの10年間で実施するもの。

維持管理に係る予算を収益的収支として計上。

3. 債務負担関係（予算書3ページ）

事項		期間	限度額
上下水道施設包括的管理業務委託		令和9年度から令和18年度まで	1,459,500千円
水道事業分（収益的収支）	水道管の漏水による緊急対応（修繕含む）及び休日夜間の対応業務等	令和9年度から令和18年度まで	605,500千円
下水道事業分（収益的収支）	下水道管の詰まり等による緊急対応、マンホールポンプの維持管理等	令和9年度から令和18年度まで	557,000千円
下水道事業分（資本的収支）	施設の改築計画による下水道管の点検調査、改築計画案の更新等	令和9年度から令和18年度まで	297,000千円

## 議案第46号 令和8年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

### 4. ウォーターPPP導入の経緯

上下水道施設の老朽化、技術職員不足等により、持続的な事業運営を行っていくため、国は「ウォーターPPP」（官民連携方式）の活用を位置づけられ、下水道管理者に積極的に取り組むよう要請された。また、ウォーターPPPを導入しなければ、污水管改築の国交付金を受けられる事が出来ないため、本市においては、従来の包括的民間委託（レベル3）とコンセッション方式（レベル4）の中間に位置付けられる“管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）”を上下水道一体で採用し、令和7年度の導入可能性調査により、事業者アンケート調査を実施した。また、導入可能性調査により事業のスキーム案を作成し、令和8年度に事業者選定の公募を実施することとなる。

### 5. 発注支援

令和9年度からの業務開始のために、令和8年度中に事業者選定の公募を実施する。

公募資料作成から事業者決定までの支援に、国費（上下水道一体による全額補助）を活用し発注支援の業務を委託する。

工期 令和8年4月から令和9年3月

### 6. 補正予算及び事業者選定

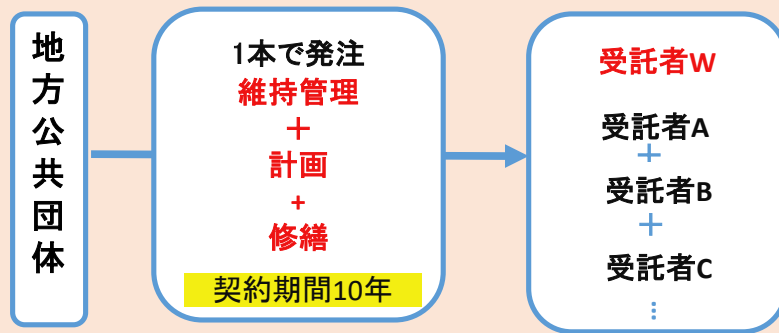
令和8年9月に事業者選定委員会を開催し、令和8年10月にはプロポーザルにて公募を開始する。そのため、6月議会において10年間の債務負担行為の上限額を決める必要があり、補正予算を上程する。令和8年12月には公募を終了し、令和9年2月頃には事業者を決定する。

議案第46号 令和8年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

7. ウォーターPPP導入により期待される効果

維持管理・修繕・改築計画など包括委託することで、体制補完と業務効率化を図れる。限られた人員をより高度な企画・計画業務などに集中させ、持続的な運営体制の構築を目指す。また、ウォーターPPP導入により、污水管改築の国交付金を受ける事が出来る。

8. 業務形態



- 各委託が一体化し、発注・契約・管理等が一元化  
→市・民間双方にとって、事務負担の軽減
- 契約期間が長期  
→スケールメリットが大きく、民間も利益を上げやすい
- 各業務間での連携がスムーズ  
→事業の効率化、市の労力減

9. スキーム案

